

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社
【英訳名】	SE Holdings and Incubations Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 速水 浩二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区舟町5
【電話番号】	(03)5362-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部部長 松村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区舟町5
【電話番号】	(03)5362-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部部長 松村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	5,270	5,360	7,335
経常利益 (百万円)	1,096	972	1,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	716	643	965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	794	1,210	1,052
純資産額 (百万円)	6,864	7,793	6,984
総資産額 (百万円)	11,466	12,912	11,893
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	34.26	33.62	46.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.09	33.42	46.53
自己資本比率 (%)	59.9	60.4	58.7

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.54	14.03

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の指定感染症5類への移行などにより経済社会活動の制限が緩和され、緩やかな景気回復傾向が維持されております。その一方で、ウクライナ情勢長期化・中近東情勢緊迫化、円安進行による消費者物価上昇に連動した個人消費の鈍化、世界的な金融引き締め・中国景気減速など景気下振れリスクが懸念され、これらの諸要因を背景として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高5,360百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益965百万円(前年同期比14.0%減)、経常利益972百万円(前年同期比11.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益643百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

出版事業におきましては、消費鈍化などで期初に弱含みで推移した書籍販売に回復傾向が見られ、電子書籍売上も堅調に推移したものの、Webメディアにおける広告収入が弱含みで推移したことや原価の上昇により、売上高3,011百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)608百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、営業体制の強化やマネジメント人材の育成などにより既存クライアント中心に引き合いが増加し、売上高674百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益(営業利益)59百万円(前年同期比115.5%増)と増収増益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲームやアプリの自社サービス・受託開発事業、及びコンテンツ事業が期を通じて堅調に推移した結果、売上高627百万円(前年同期比2.8%増)となりましたが、先行投資としての採用コスト増加などによりセグメント利益(営業利益)80百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて堅調に推移し、医療関連人材紹介事業がコロナ禍明け後の好調さを維持した結果、売上高728百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)222百万円(前年同期比1.9%増)と増収増益になりました。

投資運用事業におきましては、安定的な投資運用量増加に伴う配当金収入の増加や有価証券売却益の増加を主因に、売上高317百万円(前年同期比39.4%増)、セグメント利益(営業利益)240百万円(前年同期比40.5%増)と増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業投資有価証券1,169百万円増加、現金及び預金299百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産416百万円減少、並びに流動資産その他74百万円減少を主因に、前連結会計年度末比1,018百万円増の12,912百万円となりました。負債については、繰延税金負債281百万円増加、有利子負債183百万円増加、未払法人税等91百万円減少、買掛金90百万円減少、及び賞与引当金77百万円減少を主因に、前連結会計年度末比208百万円増の5,118百万円となりました。純資産については、利益剰余金585百万円増加、その他有価証券評価差額金566百万円増加、資本剰余金274百万円減少、及び自己株式取得による67百万円減少を主因に、前連結会計年度末比809百万円増の7,793百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

基本方針の内容の概要

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、目先の利益を求め株主共通の長期利益を損なう可能性のあるもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が必要かつ相当な対抗措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、1985年の創業以来、主にIT市場を中心として多様な事業を展開し、市場の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。当社は長期にわたる成長と株式価値(資産価値と利益価値)の向上が株主共通の利益であり、基本的な目的であると考えており、そのために常に最適な事業構成と会社資本の配分を実現するため、2006年10月から当社を中心とした純粋持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長期にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組み続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じた経済成長への貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。

このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、長期的視野に立って企業価値、財産価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として経営に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、2021年6月18日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として2007年6月22日に導入し、2009年6月19日、2012年6月22日、2018年6月22日、2021年6月18日及び2023年6月23日に所要の変更を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続しております(以下、継続後及び所要の変更後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまで(評価の結果、対抗措置(注)の発動を株主の皆様にご判断頂く必要があると判断しその旨公表した場合は、評価期間終了日から60営業日以内に開催される当社株主総会(以下、「株主意思確認総会」という。))が終了するまで)、当該買付者は買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置を発動しませんが、例外的に対抗措置を発動する場合には、株主意思確認総会において、その是非を株主の皆様にご判断いただくこととしております。一方、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査等委員3名のうち社外取締役1名以上を含む過半数の監査等委員の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、2023年5月30日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の一部変更に関するお知らせ」として公表いたしております。

(注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他近時の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本プランは、株式会社東京証券取引所「企業行動規範」に定めがある買収防衛策の導入に係る遵守事項(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しています。

イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、2021年6月18日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入し、2023年6月23日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下にその内容の一部変更をおこなっております。また、実際に本プランに定める手続を遵守した買付者等が登場した際に、買付者等に対して対抗措置を発動する場合には、株主意思確認総会において、その是非を株主の皆様にご判断いただくこととしております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は1年であり、監査等委員である取締役の任期は2年ですが、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,984,226	19,984,226	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	19,984,226	19,984,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月26日(注)	1,200,000	19,984,226		1,534		131

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,988,700	189,887	同上
単元未満株式	普通株式 12,626		
発行済株式総数	21,184,226		
総株主の議決権		189,887	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	2,182,900		2,182,900	10.30
計		2,182,900		2,182,900	10.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645	2,944
受取手形、売掛金及び契約資産	1,881	1,465
営業投資有価証券	4,338	5,507
商品及び製品	553	620
仕掛品	158	192
その他	319	245
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,897	10,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	800	779
減価償却累計額	451	445
建物及び構築物(純額)	349	334
土地	1,089	1,059
その他	253	259
減価償却累計額	204	215
その他(純額)	48	43
有形固定資産合計	1,486	1,438
無形固定資産		
その他	36	52
無形固定資産合計	36	52
投資その他の資産		
投資有価証券	189	199
長期貸付金	21	20
敷金及び保証金	39	33
繰延税金資産	103	75
その他	123	120
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	472	446
固定資産合計	1,996	1,936
資産合計	11,893	12,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500	409
1年内償還予定の社債	200	170
短期借入金	1,924	1,895
未払法人税等	154	62
賞与引当金	137	60
役員賞与引当金	48	33
その他	902	900
流動負債合計	3,866	3,532
固定負債		
社債	275	140
長期借入金	180	558
役員退職慰労引当金	116	118
退職給付に係る負債	392	413
繰延税金負債	46	328
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	24	20
固定負債合計	1,042	1,586
負債合計	4,909	5,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,246	971
利益剰余金	3,958	4,543
自己株式	369	436
株主資本合計	6,370	6,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	1,163
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	613	1,180
純資産合計	6,984	7,793
負債純資産合計	11,893	12,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,270	5,360
売上原価	2,429	2,595
売上総利益	2,841	2,765
販売費及び一般管理費	1,717	1,799
営業利益	1,123	965
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	7	63
古紙売却収入	0	0
受取損害賠償金	13	3
保険金収入	-	6
その他	1	3
営業外収益合計	23	79
営業外費用		
支払利息	8	9
支払保証料	1	1
為替差損	38	58
その他	2	2
営業外費用合計	50	72
経常利益	1,096	972
特別利益		
投資有価証券清算益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	-	0
減損損失	4	-
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	1,092	975
法人税、住民税及び事業税	341	262
法人税等調整額	33	69
法人税等合計	375	331
四半期純利益	716	643
親会社株主に帰属する四半期純利益	716	643

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	716	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	566
その他の包括利益合計	77	566
四半期包括利益	794	1,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	1,210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	40百万円	36百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43	2.00	2022年3月31日	2022年6月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月17日、2022年7月27日及び2022年10月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は73百万円(350,000株)、47百万円(230,000株)及び199百万円(851,600株)各々増加いたしました。また、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行い、この消却により自己株式は256百万円(1,180,000株)減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式は480百万円(2,212,479株)となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58	3.00	2023年3月31日	2023年6月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、事後交付型株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により資本剰余金は2百万円増加し、自己株式は18百万円(84,600株)減少いたしました。また、2023年7月27日及び2023年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は153百万円(615,000株)及び209百万円(695,400株)各々増加いたしました。また、2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行い、この消却により自己株式は276百万円(1,200,000株)減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金は971百万円、自己株式は436百万円(1,678,329株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,124	599	610	708		5,042	5,042	
その他の収益					228	228	228	
外部顧客に対する売上高	3,124	599	610	708	228	5,270	5,270	
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	8	23			61	61	
計	3,154	607	633	708	228	5,332	5,270	
セグメント利益	864	27	92	218	171	1,373	250	

(注) 1 セグメント利益の調整額 250百万円には、セグメント間の内部取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 307百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,011	674	627	728		5,042	5,042	
その他の収益					317	317	317	
外部顧客に対する売上高	3,011	674	627	728	317	5,360	5,360	
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	3	24	0		60	60	
計	3,045	677	651	728	317	5,421	5,360	
セグメント利益	608	59	80	222	240	1,210	245	

(注) 1 セグメント利益の調整額 245百万円には、セグメント間の内部取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 305百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円26銭	33円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	716	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	716	643
普通株式の期中平均株式数(株)	20,922,861	19,147,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円09銭	33円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	103,731	113,871
(うち事後交付型株式報酬による普通株式(株))	(103,731)	(113,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)**(自己株式の取得)**

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由： 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類： 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数： 340,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.86%)
- (4) 株式の取得価額の総額：100百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程： 2024年1月31日～2024年2月28日
- (6) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却を行う理由： 株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため
- (2) 消却する株式の種類： 当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数： 900,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合4.50%)
- (4) 消却予定日： 2024年2月28日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠三郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。